

2024年3月期 第2四半期
決算補足資料

株式会社イノベーション
(東証グロース : 3970)

INDEX
目次

1. 2024年3月期2Q決算概要
2. オンラインメディア事業
3. ITソリューション事業
4. 金融プラットフォーム事業
5. トピックス
6. 業績予想・配当

1. 2024年3月期2Q決算概要

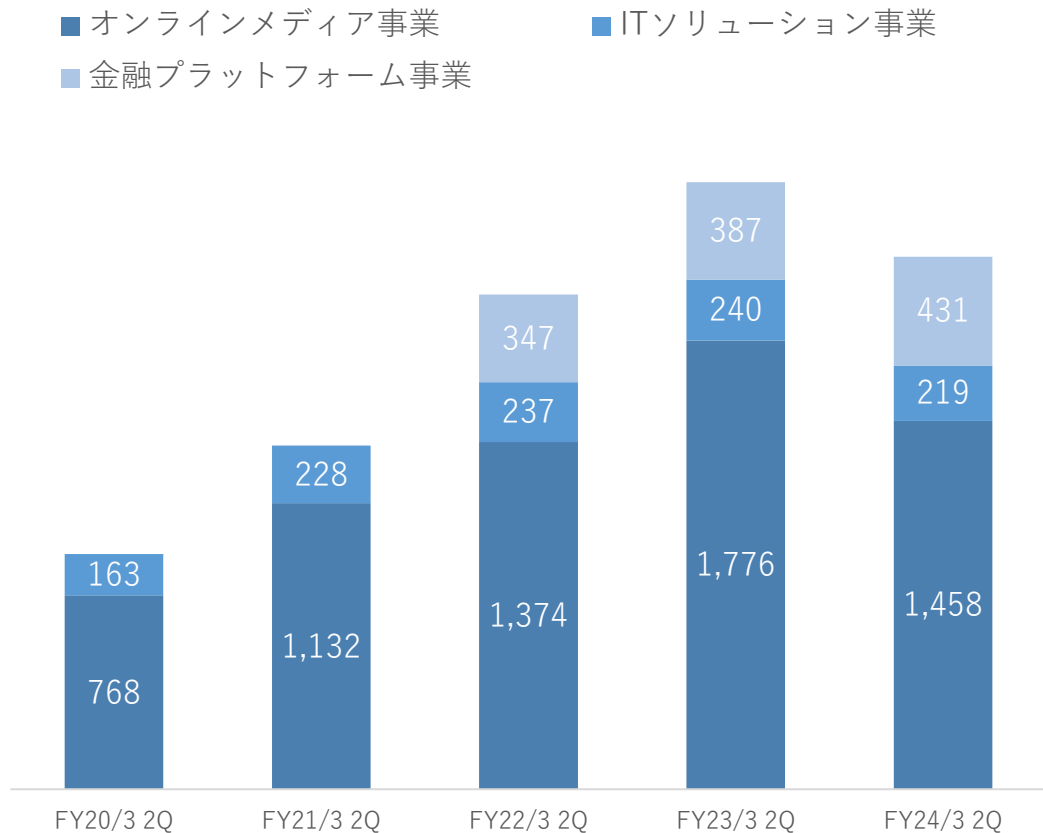
- オンラインメディア事業の中核であるITトレンドは価格改定も大過なく進行して堅調
- 一方、COVID-19収束によるオンライン需要の減速や大手ITベンダーの広告出稿の鈍化により動画系メディアが未達
- 前年同期比でITトレンドEXPOの開催がないこと（今年度は2024年3月1回の開催予定）も影響し、前年度同期比を下回る結果となった。

単位（百万円）

	FY23/3 2Q連結	FY24/3 2Q連結	前年同期増減	前年同期比（%）
売上高	2,407	2,110	△297	△12.4%
営業利益	276	231	△45	△16.3%
経常利益	277	234	△43	△15.6%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	138	136	△1	△1.2%

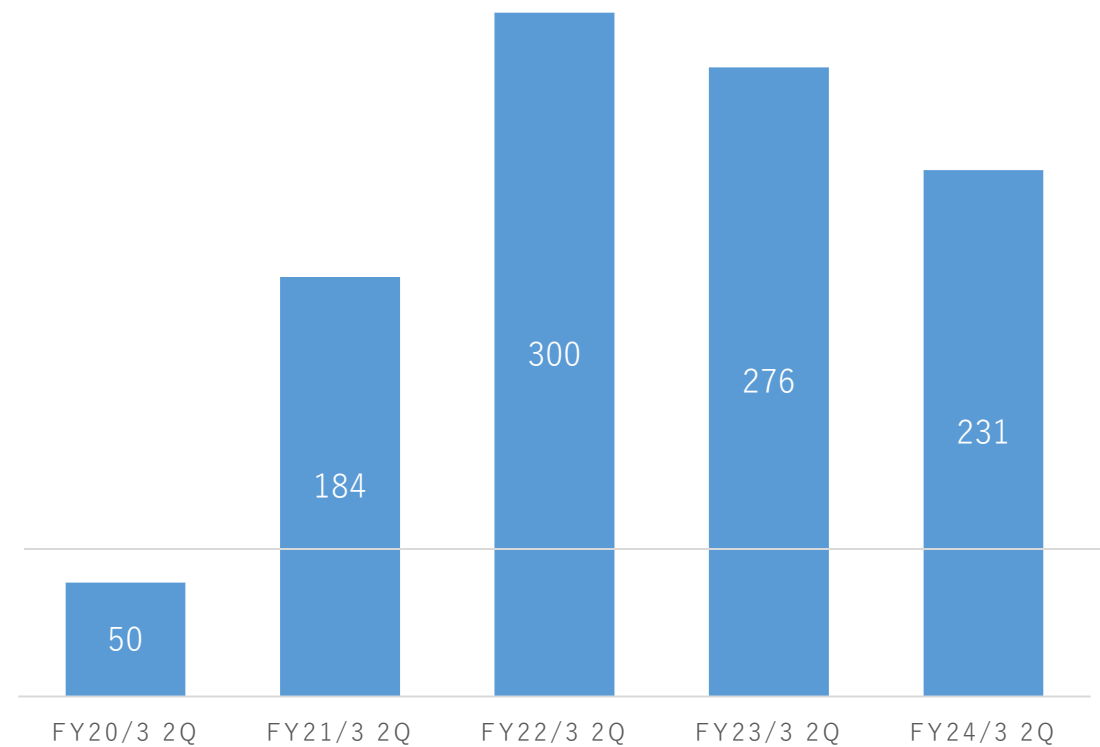
セグメント別売上高

単位：百万円



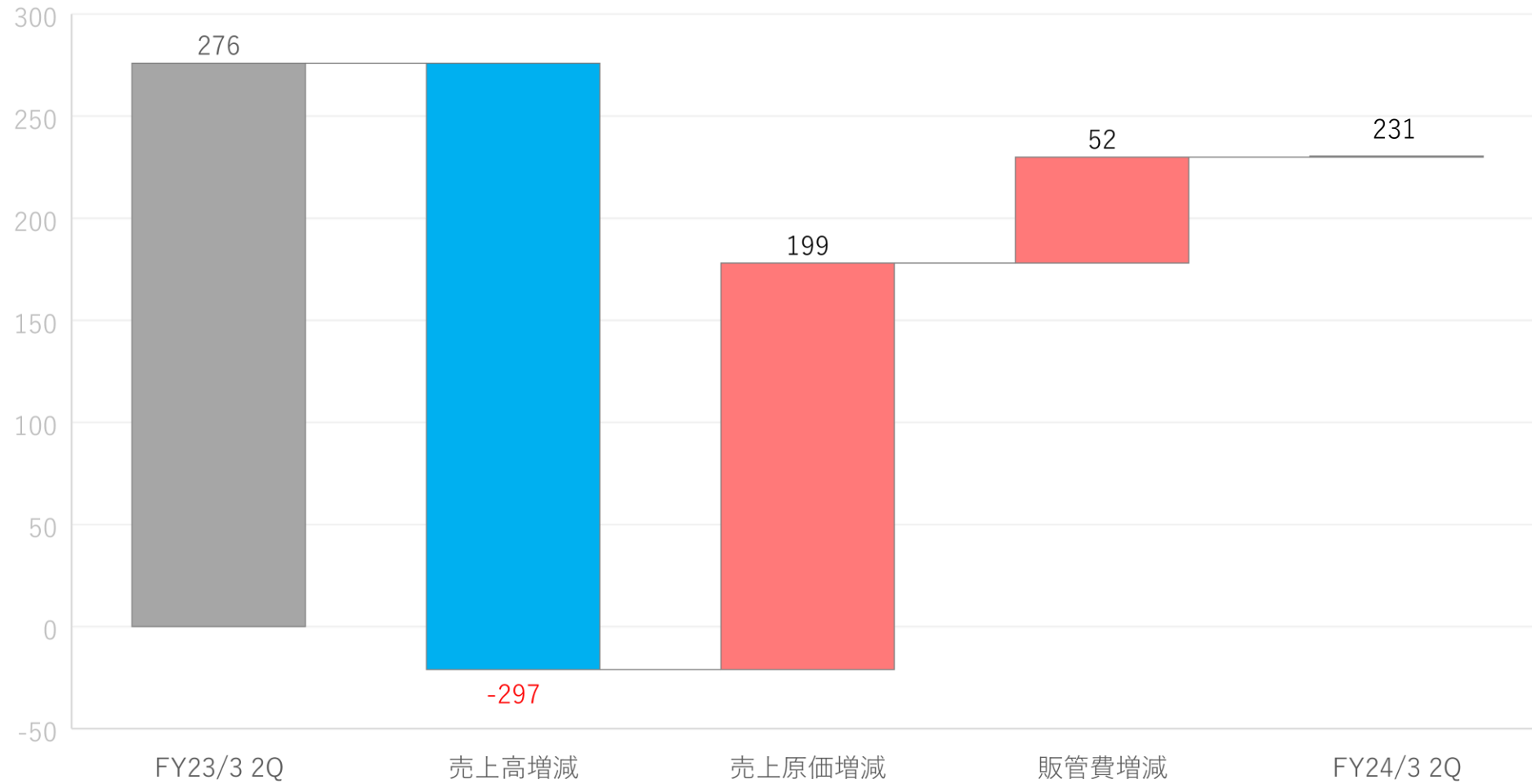
連結営業利益

単位：百万円



(単位:百万円)

※利益の増加要因を「+」、減少要因を「-」で表示



● 買掛金及び未払金が前年度同期比で残高減少

単位（百万円）

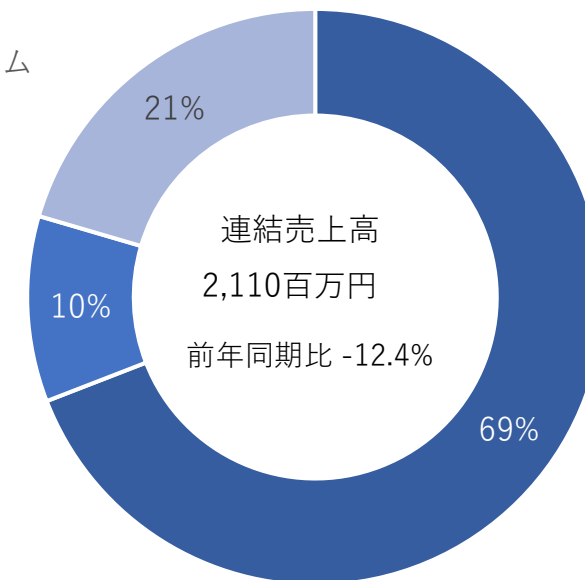
	FY23/3 2Q連結	FY24/3 2Q連結	増減
流動資産	3,250	3,193	△1.8%
固定資産	796	791	△0.7%
資産合計	4,047	3,984	△1.6%
流動負債	738	609	△17.5%
固定負債	22	25	+11.8%
負債合計	760	634	△16.6%
純資産合計	3,286	3,350	+1.9%
自己資本比率	79.9%	82.9%	-

事業概要

オンライン メディア事業	 ITトレンド	B2B商材のマッチングプラットフォーム
	 bizplay	B2B特化の動画プラットフォーム
	 ITトレンド EXPO	B2B特化のイベントプラットフォーム
ITソリューション 事業	 List Finder MA	マーケティング支援クラウド
	 Sales Doc.	営業支援クラウド
	 Cocripo	オンラインセミナー支援クラウド
	 Innovation-IFA-Consulting	IFAサービス
金融 プラットフォーム 事業	 IMAP Innovation M&A Partners	事業承継M&Aサービス
	 IHVC	CVCによる投資事業

FY24/3 2Q累計 売上高構成

- オンラインメディア
- ITソリューション
- 金融プラットフォーム



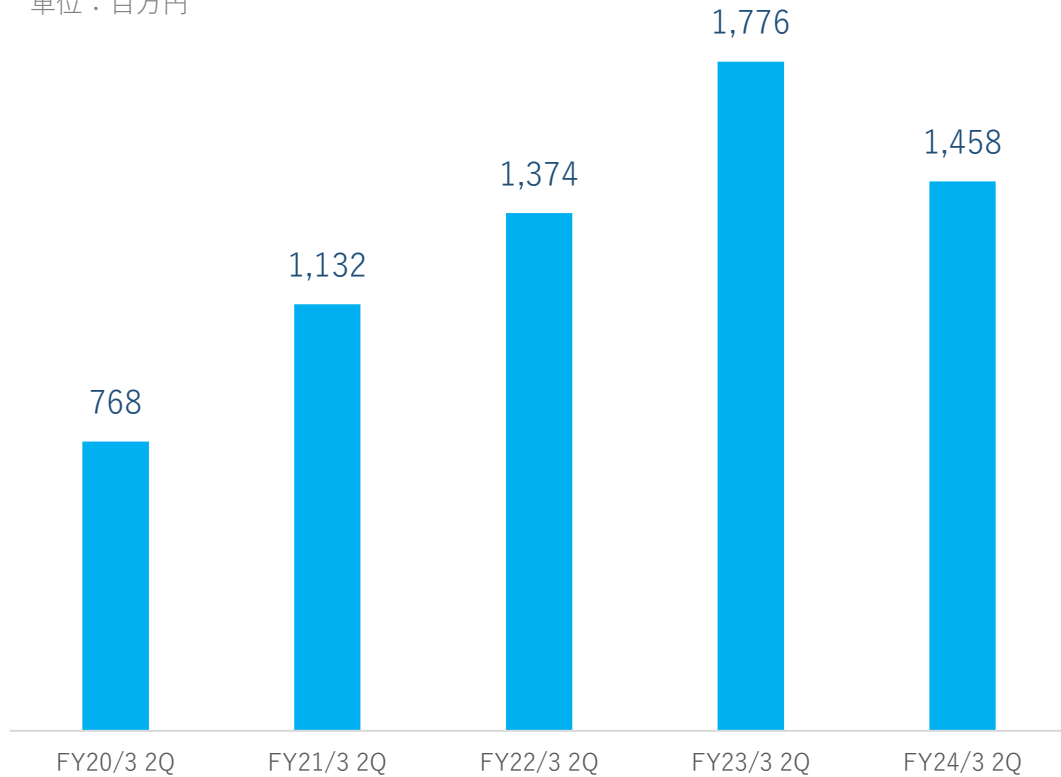
2. オンラインメディア事業

ITトレンドの単価最適化は大過なく完了。一方、セグメントとして、以下事由より前年同期比を下回る業績となった。

- COVID-19収束によるオンライン需要の減速を受けて動画系メディアが不振
- 大手ITベンダーの広告出稿の鈍化
- 前年同期比でITトレンドEXPOの開催計画がなかったこと

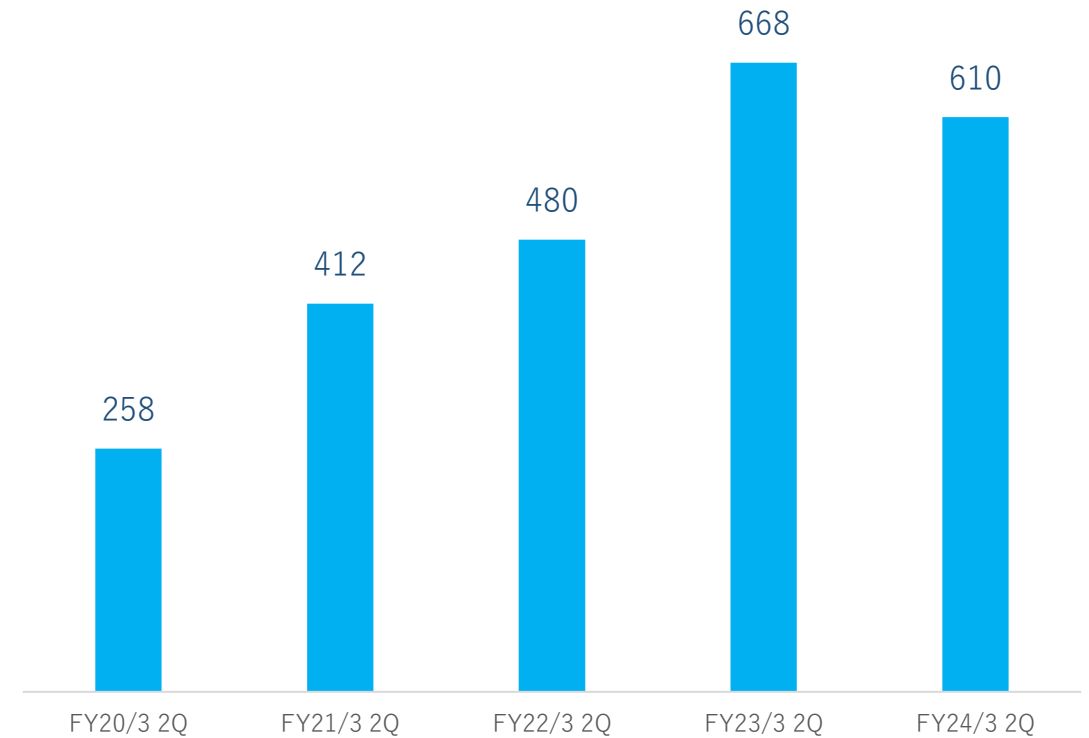
オンラインメディア事業の売上高 推移

単位：百万円

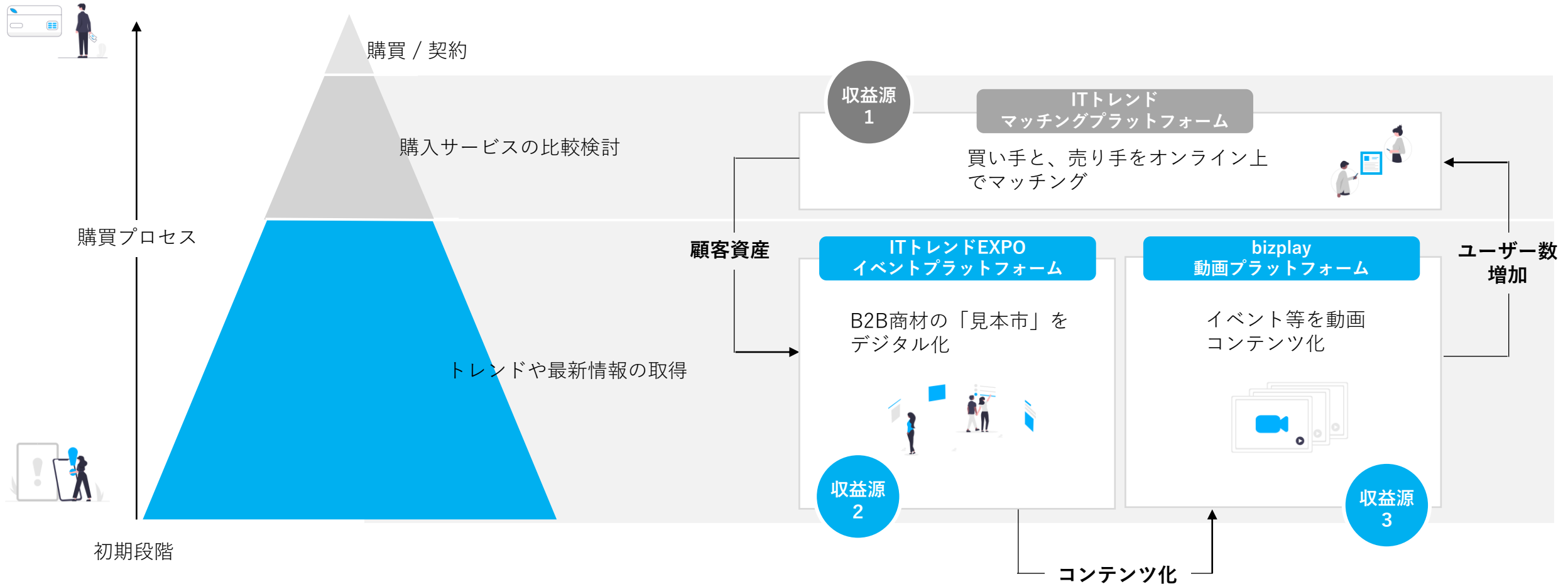


オンラインメディア事業のセグメント利益 推移

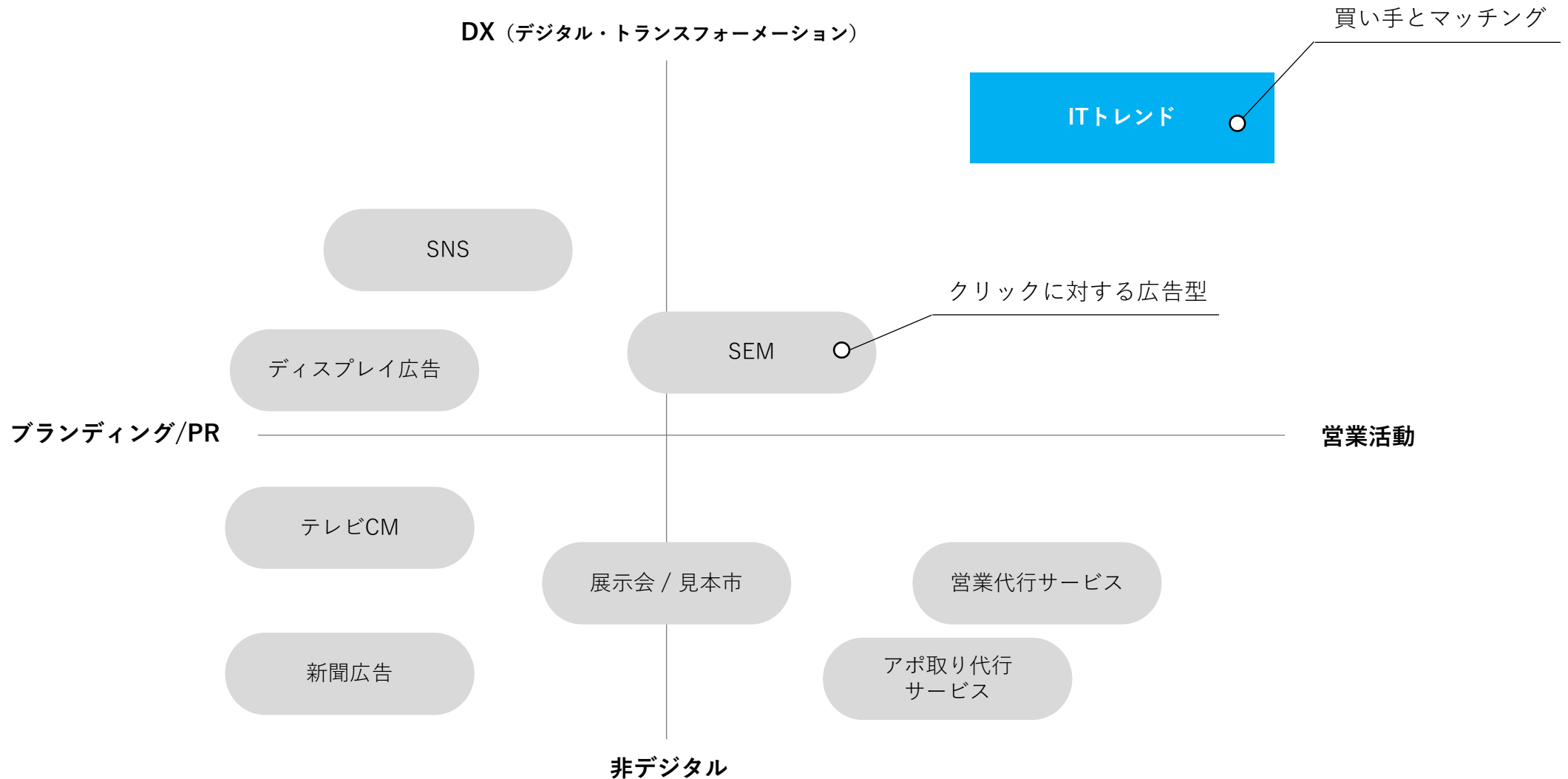
単位：百万円



- 首都圏中心の営業体制から地方への営業体制を強化
- ユーザーポテンシャルが大規模な「B2B購買行動の初期段階」にもマネタイズポイントを拡大



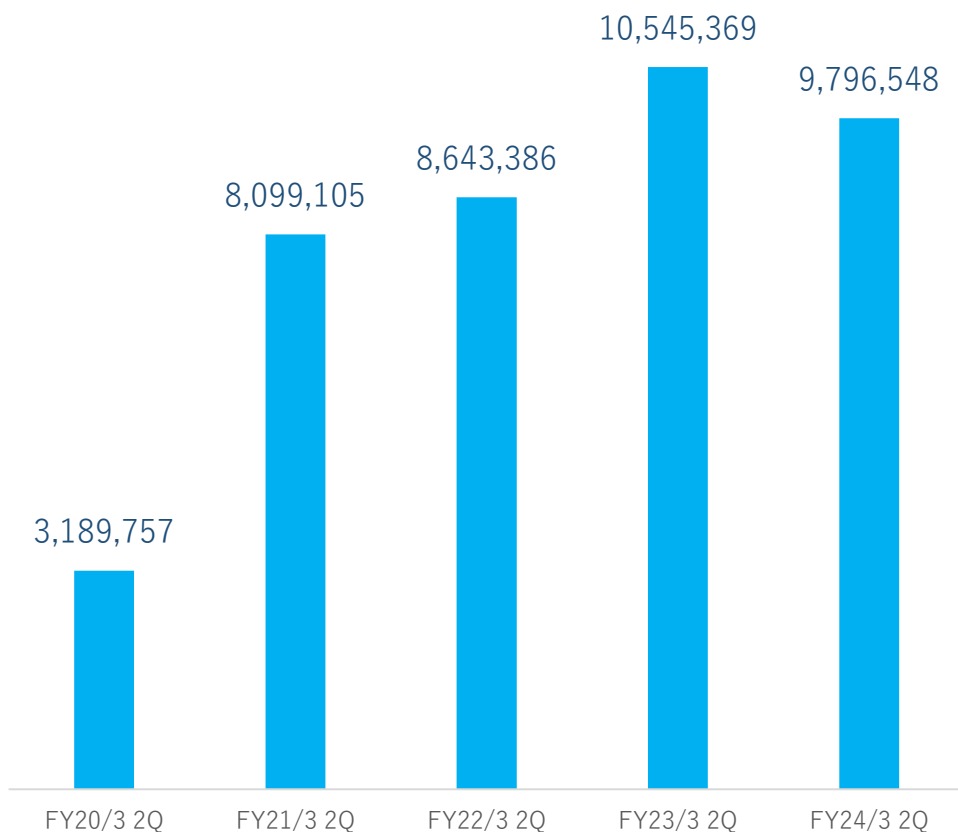
- ITトレンドは、法人営業における営業DX（デジタル・トランスフォーメーション）を実現するサービス



- COVID-19以降のDX化のブームは一巡し、最新の需要・動向に係る検索にシフト

来訪者（ユーザー）数

単位：UU



マッチング数（売上）が増大した主なカテゴリー

(2023/3 2Q実績)

	IT製品カテゴリ	主な資料請求理由
1位	Web請求書・クラウド請求書	インボイス制度対応、電子帳簿保存法対応、請求書の電子化・システム化
2位	離職防止・定着率向上ツール	離職防止策・定着率向上策、新規導入検討・判断、健康経営優良法人認定制度対応
3位	帳票電子化	電子帳簿保存法対応、インボイス制度対応、請求書電子化・ペーパーレス
4	経費精算システム	電子帳簿保存法・インボイス制度対応、請求書の電子化、システム導入・入れ替え・移行検討
5	年末調整支援システム	給与明細・年末調整のシステム化、現行システムとの比較・入れ替え
6	AI-OCR	デジタルデータ化(保険申込書・技術文献・医療情報・納品書等)、会計ソフト入れ替え
7	メンタルヘルス・ストレスチェック	健康経営推進、従業員増加、法定義務による健診実施、リモートワークの問題可視化
8	チャットボット	顧客対応効率化、電話応対負担軽減、社内ナレッジ共有
9	社宅代行	社宅制度検討・システム統合、管理業効率化・アウトソーシング、地方採用対策
10	安否確認システム	BCP対策、安否確認体制の不足、有料製品への移行検討

ITトレンド

「2024年3月期 第2四半期 IT製品トレンド」
調査概要: ITトレンドで資料請求した製品、所属カテゴリーをもとに算出
対象: 2022年10月～2023年9月の有効資料請求データ

記事全文は以下ご参照ください。

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000433.000014573.html>

- 2022年9月に開催したITトレンドEXPOは、B2B商材「見本市」デジタル版として27,000名が来場登録、217製品が出展
- 著名人や各業界のビジネスリーダーの登壇やセッションによる集客を実現
- 来場者は、各業界のビジネスリーダーや著名人のセッションをライブ配信して、B2Bにおけるトレンドや最新情報の取得が可能
- 今年度は、COVID-19の回復後のリアル展示会の動向も注視し、年1回の開催としたが、来年度は年複数回の開催を計画



来場者

(来場登録)



トレンドや
最新情報の取得

ITトレンドEXPO by ITトレンド

来場登録者 27,000名
出展製品数 217製品
セッション数 142セッション

IT TREND EXPO 2024 SPRING

2024年3月4日(月)~8日(金) 5日間開催

メニュー例

- 新規商談150%実現！"ツライ"新規開拓で成り出すデータドリブンスールス
株式会社Innovation & Co. Sales Doc セールスグループマネージャー
- みんなはどこまで対策してる？2022年最新のサイバー攻撃事情と、今からすべきこと
サイバーリゾリューション合同会社 CISO 本城 宗輔
株式会社インターネットイニシアティブ メンバーセキュリティエンバシージャリスト
- 当選にデジタルは？勝ちパターンはあるのか
株式会社シャノン マーケティング部 部長 利尾 廣尚
株式会社Innovation & Co. マーケティングテクノロジーユニット長

ブース枠/
セッション枠の提供

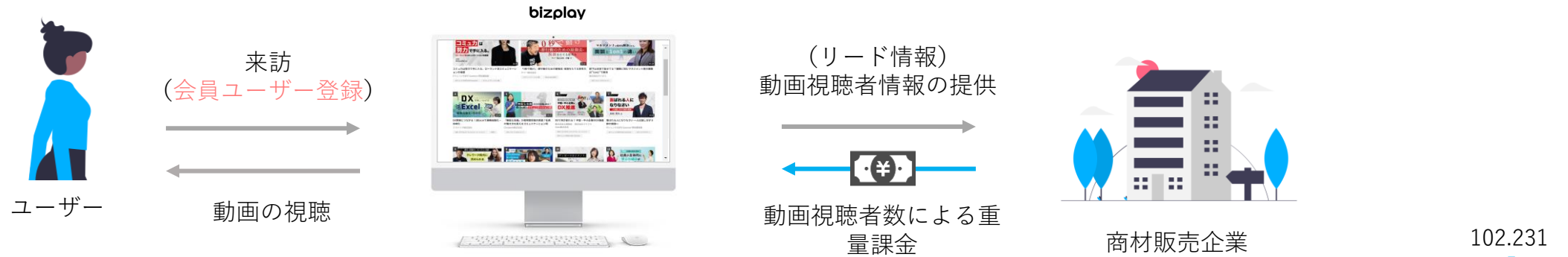


ブース枠/
セッション枠の料金

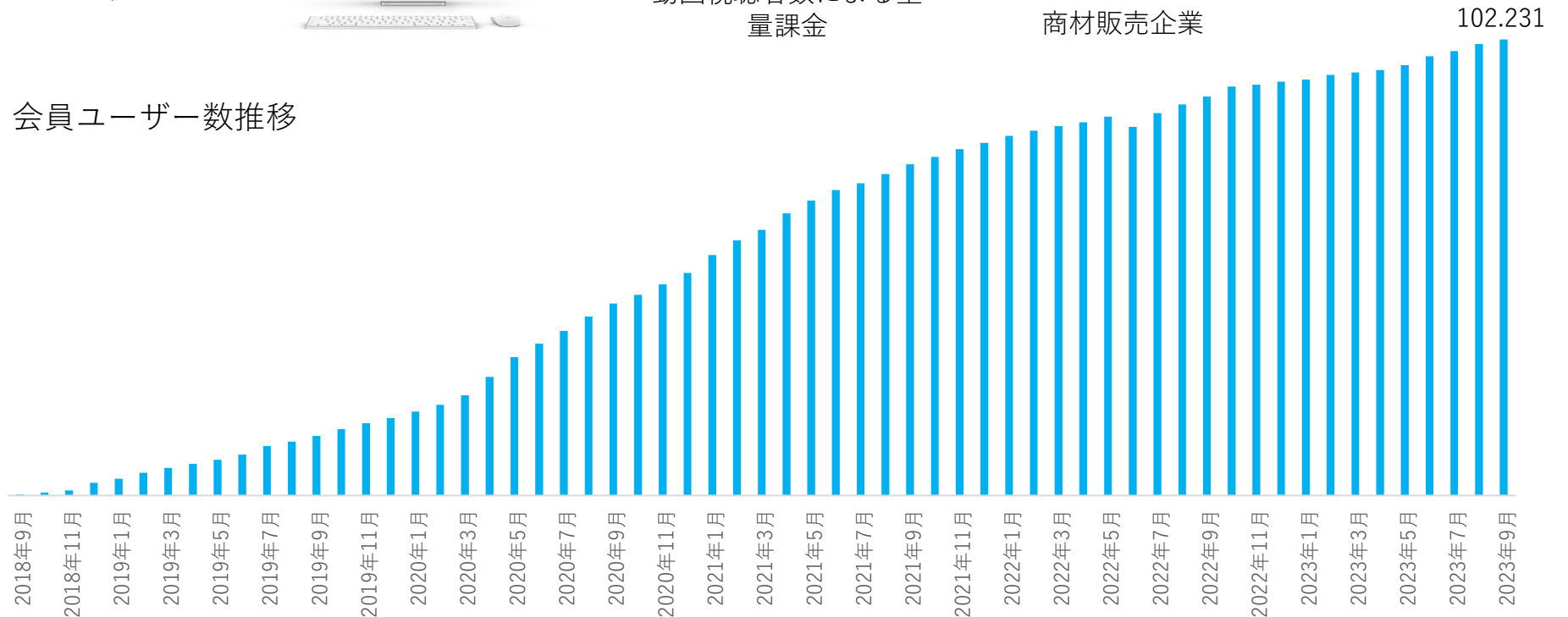


商材販売企業

- 動画系メディアによるリード獲得によりマネタイズするサービスで、「国内最大級のビジネス動画プラットフォーム」を志向
他メディアとのアライアンス等の施策も奏功し、会員規模は継続的に拡大
- 特定顧客の動画作成サポート・配信するITトレンドFocusと、特定分野の事業者を複数社招聘して対談する動画の作成サポート・配信
をするITトレンドSessionをラインナップ



会員ユーザー数推移

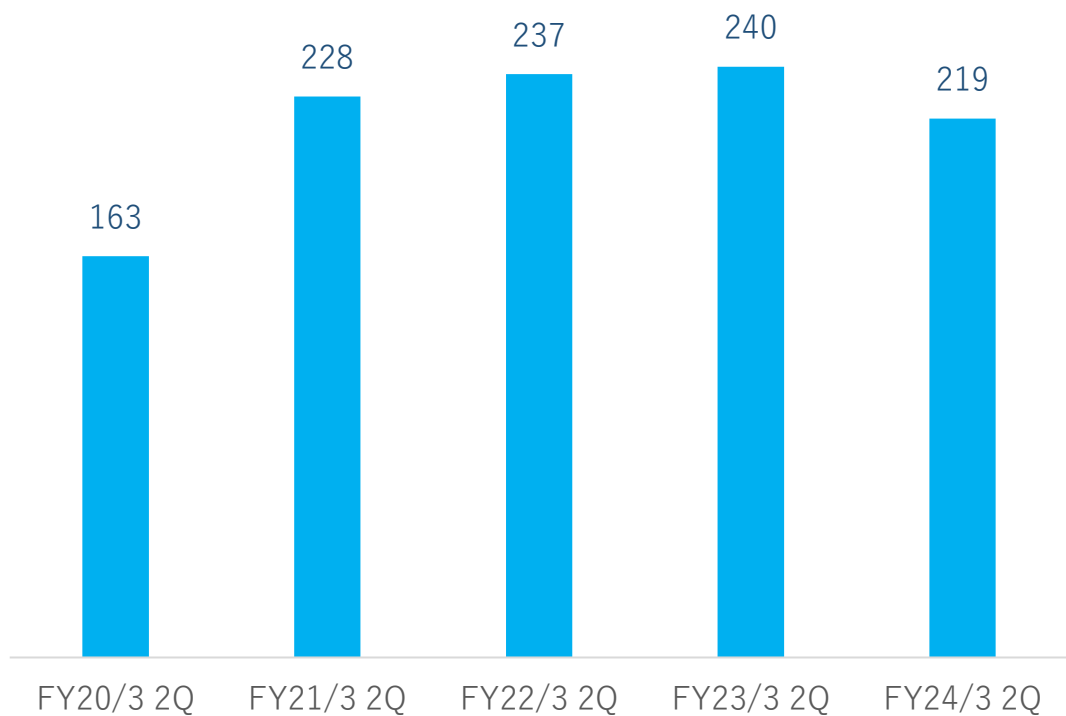


3. ITソリューション事業

- 主力サービスであるList Finderを中心に、費用最適化により収益力が向上
- 首都圏中心から地方にも営業を積極化することで売上高の拡大を志向

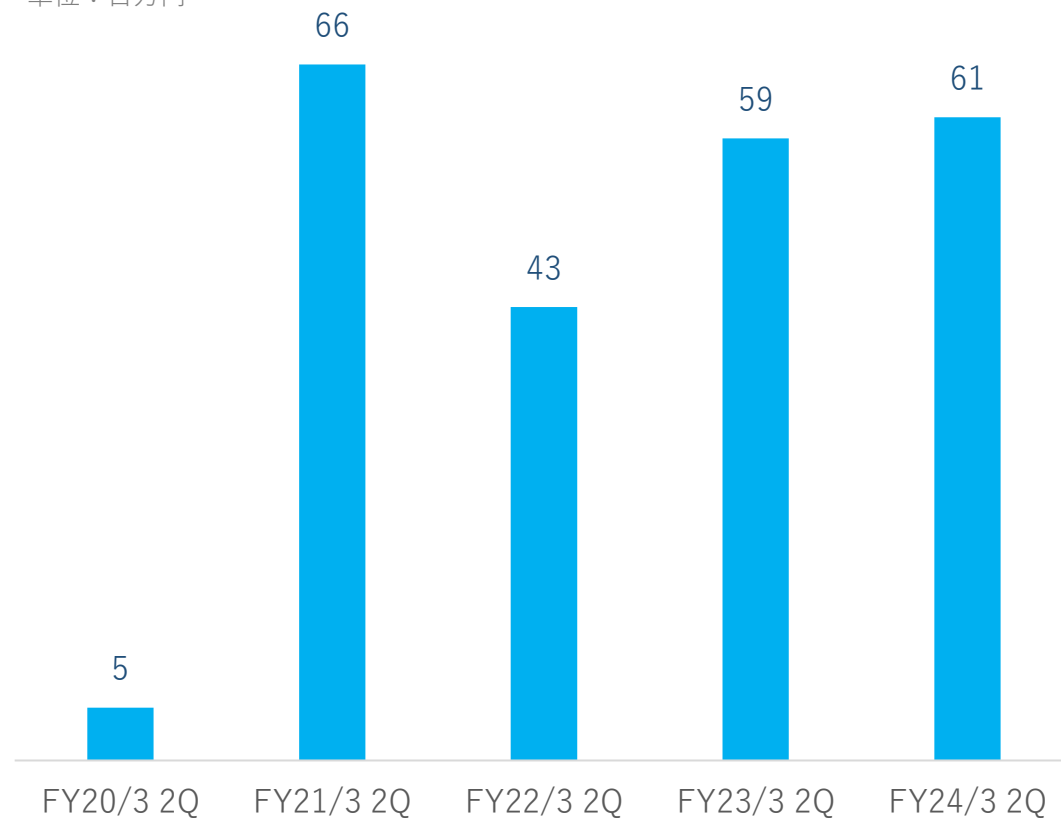
ITソリューション事業の売上高 推移

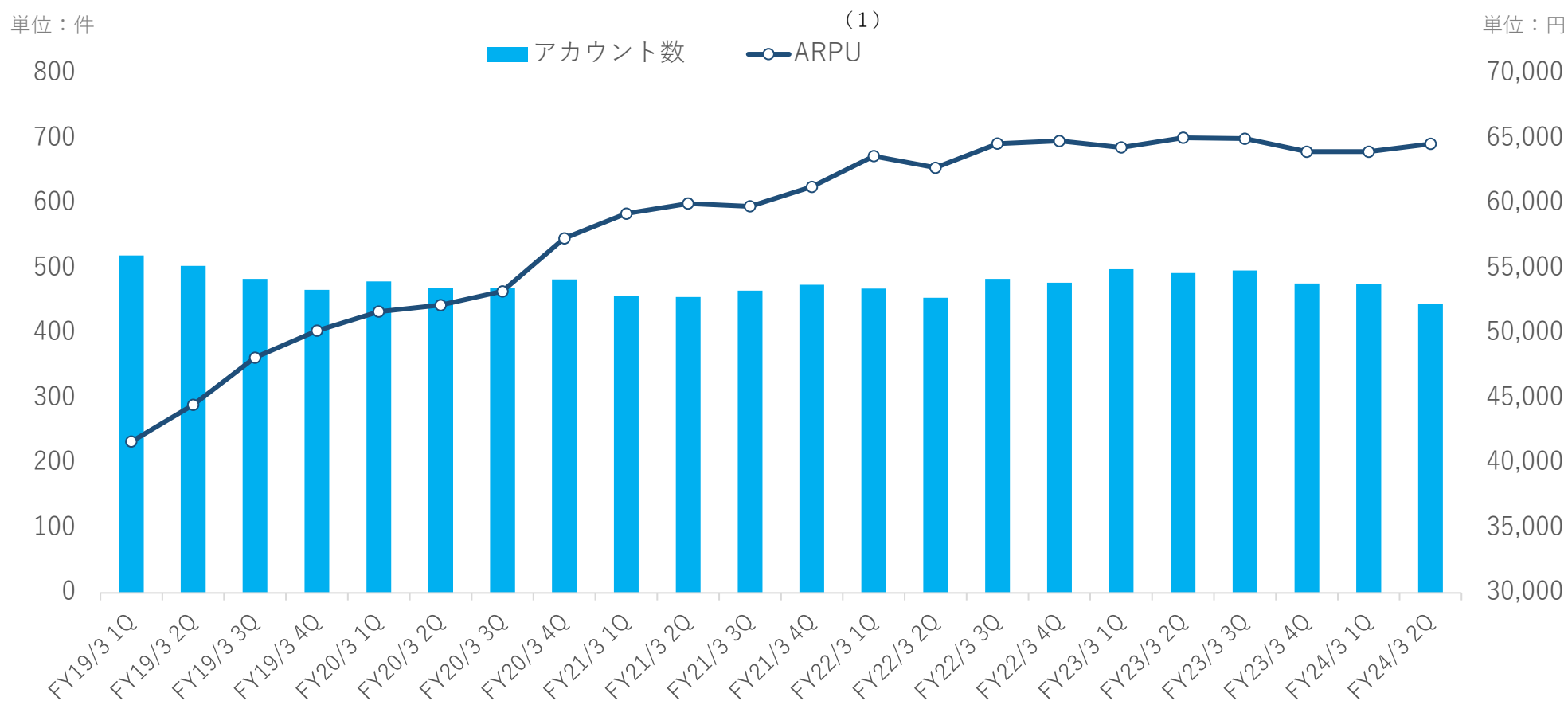
単位：百万円



ITソリューション事業のセグメント利益 推移

単位：百万円





注: (1) : List finderのAverage Revenue Per User。各四半期末のMRR (対象月末時点における継続課金企業に係る月額料金の合計) を同時期の有料課金ユーザー企業数で除して算出 (代理店契約を除く)。

- 長年掛けて培ってきた営業ノウハウをSaaS化し、中小企業も活用できるシステムを提供
- 法人営業の川上から川下までを最適化することのできる一気通貫型「Sales Techエコシステム」の構築を志向

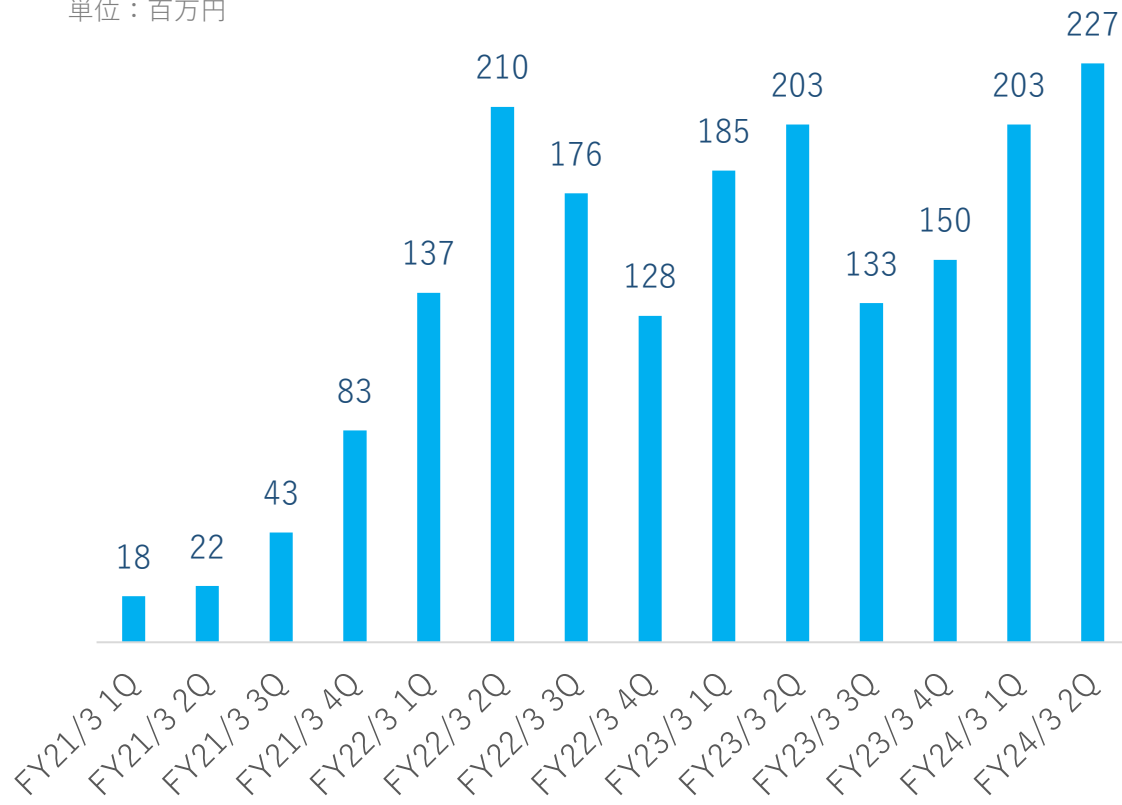


4. 金融プラットフォーム事業

- 主力のIFA事業では、デジタルマーケティングを活用した営業方法に切り替えたことが奏功し、株式市況が好調であった前年同期に比しても順調な進捗

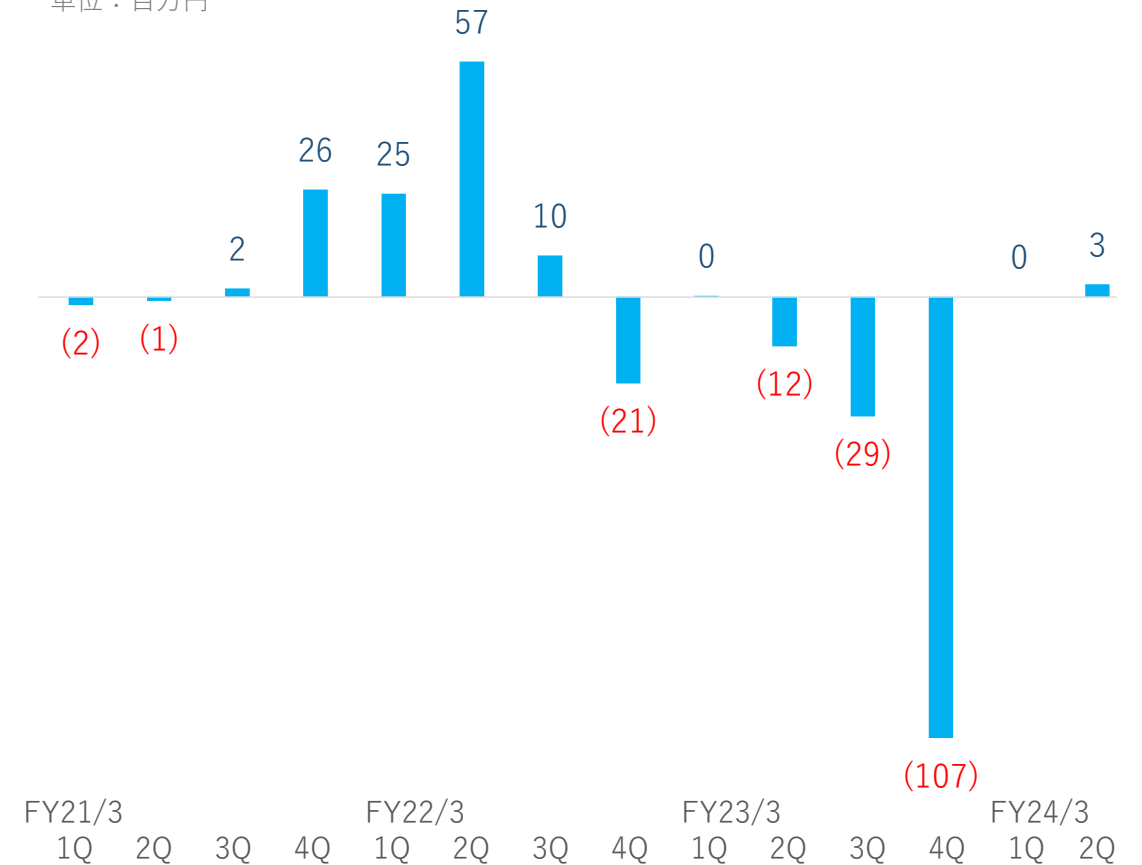
-金融プラットフォーム事業の売上高 推移⁽¹⁾

単位：百万円



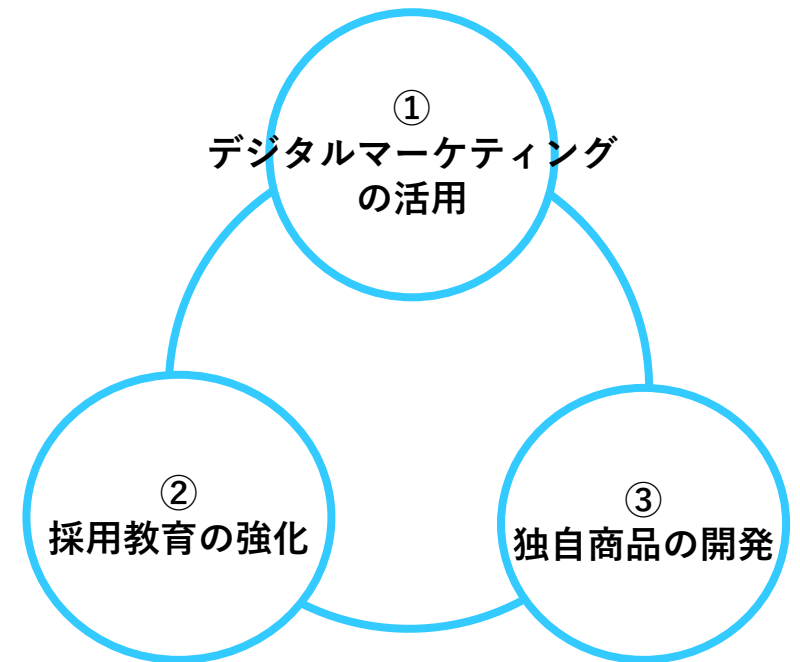
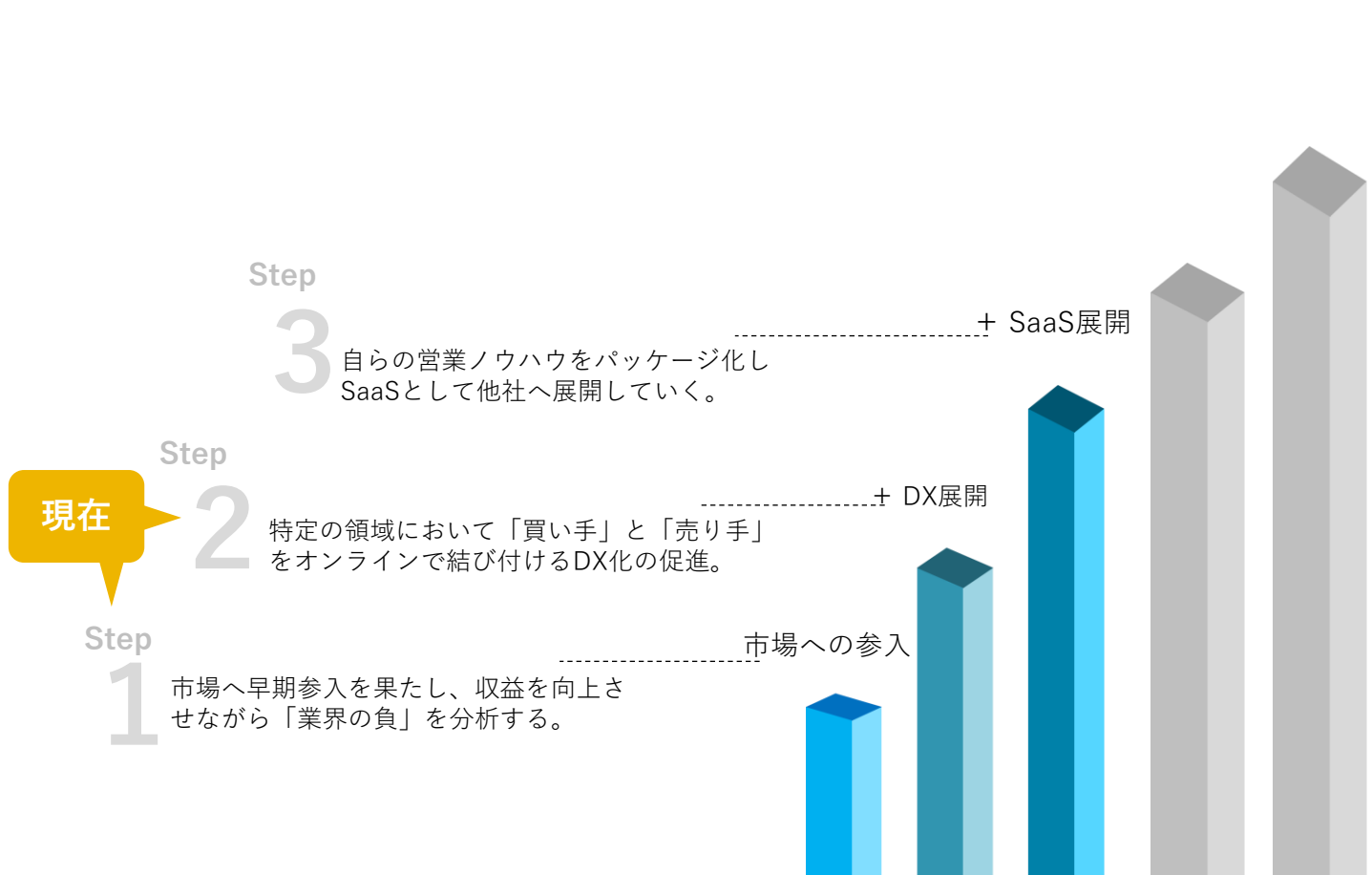
-金融プラットフォーム事業のセグメント利益 推移⁽²⁾

単位：百万円



注: (1), (2) : FY21のQ毎の売上高、セグメント利益については参考値であり、会計上は4QにIFA子会社を連結子会社化したタイミングで通期分を一括計上。

20年以上に渡るデジタルセールスのノウハウを活かし、デジタルマーケティングを活用した効率的な顧客獲得施策は順調に進捗中



- ① オンラインメディア事業で蓄積されたノウハウを活用
- ② デジタルセールス手法を活用した新たな営業手法の仕組化
- ③ 提携パートナーと協力し独自の金融商品を創出

| 5. トピックス

2023年9月22日に公表しましたが、10月より弊社グループ経営体制を変更致しました。

当社は代表取締役が2000年に創業し、多くの試行錯誤を重ねて、オンラインメディア事業やITソリューション事業、金融プラットフォーム事業、VCファンド事業を立ち上げてまいりました。

これら事業の拡大並びに内部統制の強化を目的とし、複数の視点からの評価をもとに判断を行う体制を創るとともに、特定人物への依存を緩和することで、更なる発展を継続して志向することを目的としております。

代表取締役社長CEO	富田 直人
取締役会長CFO	山崎 浩史
執行役員Co-COO	遠藤 俊一 (オンラインメディア事業・ITソリューション事業統括)
執行役員Co-COO	宮崎 陽 (金融プラットフォーム事業統括)
執行役員CFO補佐	茶畑 隆太
執行役員	山宮 克斗 (HR部門担当)

新規2社への投資を実行し、既存2社と合わせ4社に出資

2023年6月：GVA TECH株式会社に出資

業務プロセスを変えずに法務案件の受付管理とナレッジマネジメントを実現する法務管理クラウド「GVA manage」の他、AI契約書審査クラウド「GVA assist」、AIによる秘密保持契約書チェックサービス「GVA NDAチェック」を提供

2023年5月：株式会社クウゼンに出資

株式会社クウゼン（旧社名：株式会社コンシェルジュ）は、AIチャットボットをノーコードで構築できるSaaSプラットフォーム「KUZEN」の開発事業の他、企業のLINE公式アカウントの運用効果向上を目指すマーケティングツール「KUZEN-LINK」、教育機関の業務効率化と生徒・保護者とのコミュニケーションを支援する「KUZEN for Education」を提供

2022年5月：株式会社GIG

Web制作、UI/UXデザイン、Webマーケティング、システム開発、サービス開発、コンテンツ戦略など、Web戦略をトータルで支援するデジタルコンサルティング事業に加え、40,000人以上が登録するフリーランス・副業向けサービス「Workship」や、リード獲得に特化したSaaS型CMS「LeadGrid」等の自社サービスも展開

2022年4月：株式会社MONO Investment

証券会社などの資産運用コンサルティング事業者に所属する営業員が日々の資産運用提案を高度化・効率化できるCRMツール「MONO Investment」を提供

6. 業績予想、配当

単位（百万円）

	FY23/3 実績	FY24/3 予想	対前期 増減	増減率
売上高	4,570	5,087	516	11.3%
営業利益	343	850	507	147.8%
経常利益	345	849	504	145.9%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	62	509	447	712.1%
配当（予想）	39.00円	40.00円	1.00円	

会社名 株式会社イノベーション

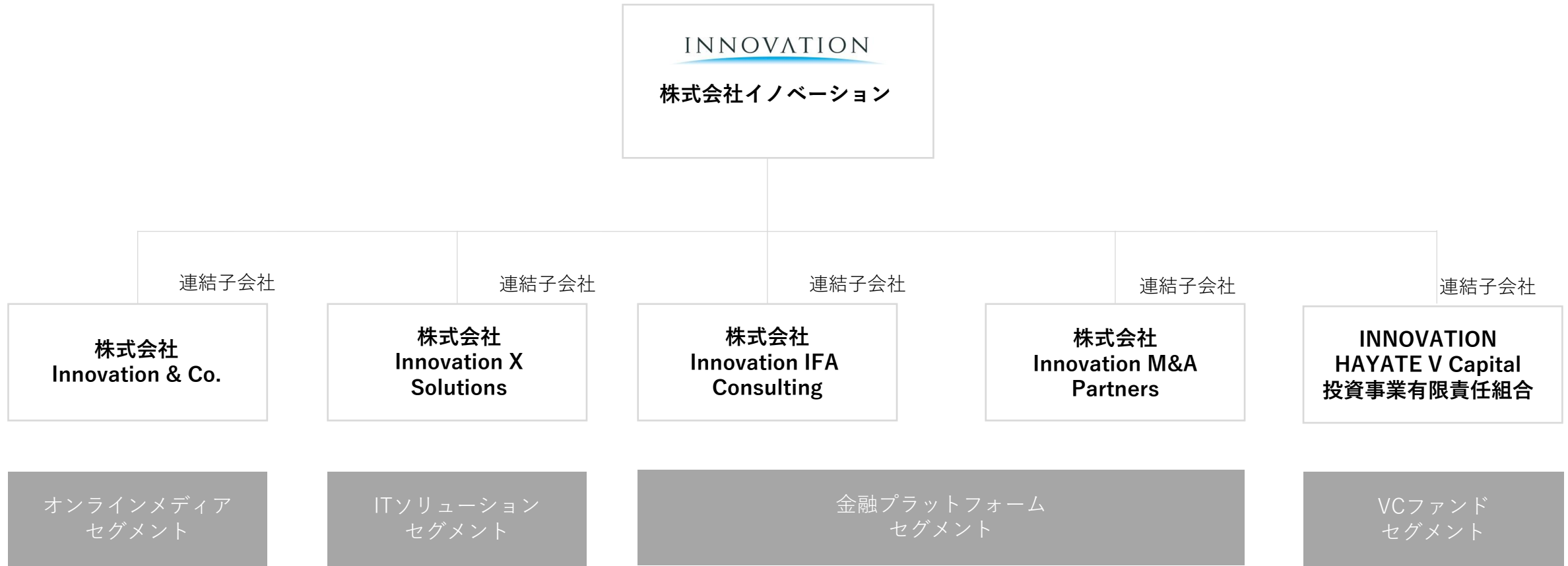
所在地 東京都渋谷区渋谷三丁目10番13号 TOKYU REIT 渋谷R ビル3F

代表者 富田 直人

従業員数 155名 ※2023年9月末時点

資本金 1,169,276千円 ※2023年9月末時点

子会社
 株式会社Innovation & Co.
 株式会社Innovation X Solutions
 株式会社Innovation IFA Consulting
 株式会社Innovation M&A Partners
 INNOVATION HAYATE V Capital投資事業有限責任組合



本資料につきましては、投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。本資料における将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を確認された上で、ご利用ください。業界等における記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させて頂くものであり、当社はいかなる場合においてもその責任を負いません。